

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の復元を求め る意見書

学校現場では解決すべき課題が山積しており、特に小学校においては、新学習指導要領への移行期間中であり、外国語教育実施のため授業時数の調整などへの対応にも苦慮している。このような状況の中、子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教職員の教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠であり、教職員定数改善や学級規模の縮小などの施策が最重要課題となっている。

明日の日本を担う子どもたちを育む学校現場においては、教職員の長時間労働是正を図るための働き方改革が進められようとしているが、そのためには、教職員定数改善などが不可欠である。

義務教育費国庫負担制度については、平成18年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられた。本市を含むいくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による人的措置を講じているが、国の施策として定数改善にむけた財源を保障することにより、子どもたちが全国どこに住んでいても一定水準の教育を受けられるようにすることが重要である。

よって、政府におかれては、予算編成において、下記の項目を実施されるよう強く要望する。

記

- 1 子どもたちの教育環境改善のために、30人以下学級を実現するとともに計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月28日

兵庫県明石市議会